

平成22年3月期
決算説明資料

スルガ銀行株式会社

【 目 次 】

I 平成22年3月期決算の概要	
1. 損益の状況	単 1
2. 主要勘定の状況	単 3
3. 経営指標の状況	単 5
4. 自己資本の状況	単 6
5. 有価証券の評価差額の状況	単 7
6. 平成23年3月期の業績予想	単・連
7. 資産の状況	単 8
8. 与信費用の状況	単 9
9. 配当の状況	単 10
10. 地域貢献に関する情報	単 11
II 平成22年3月期決算の状況	
1. 損益状況	単 12
	連 13
2. 業務純益	単
3. 利鞘	単 14
4. 有価証券関係損益	単
5. 自己資本比率	単・連 15
6. ROE	単
III 貸出金等の状況	
資産内容の開示における各種基準の比較	単 16
1. リスク管理債権の状況	単・連 17
2. リスク管理債権に対する引当率	単
	連 18
3. 貸倒引当金等の状況	単・連
4. 金融再生法開示債権	単
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単
6. 業種別貸出状況等	
①業種別貸出金	単 19
②業種別リスク管理債権	単 20
③個人ローン残高	単 21
④中小企業等貸出比率	単
7. 国別貸出状況等	
①特定海外債権残高	単
②アジア向け貸出金	単
8. 預金、貸出金の残高	単
IV 時価のある有価証券の評価差額	
1. 評価差額	単・連 22
V 退職給付関連	
1. 退職給付債務に関する事項	単・連 23
2. 退職給付費用に関する事項	単・連

I. 平成22年3月期決算の概要

1. 損益の状況【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益	77,859	7,747	70,112
資金利益	75,083	△ 1,382	76,465
役務取引等利益	△ 617	△ 2,116	1,499
その他業務利益(注1)	53	△ 91	144
コア業務粗利益	74,519	△ 3,591	78,110
経費△	41,419	△ 152	41,571
コア業務純益(注2)	33,100	△ 3,439	36,539
国債等債券損益	3,339	11,336	△ 7,997
一般貸倒引当金繰入額△	668	3,517	△ 2,849
業務純益	35,771	4,380	31,391
不良債権処理額△	12,730	2,714	10,016
株式等損益	△ 881	1,913	△ 2,794
経常利益	21,290	3,650	17,640
固定資産処分損益	△ 185	74	△ 259
償却債権取立益	2,605	1,519	1,086
当期純利益	14,033	3,409	10,624
与信費用	13,398	6,232	7,166
実質与信費用(注3)	10,793	4,713	6,080

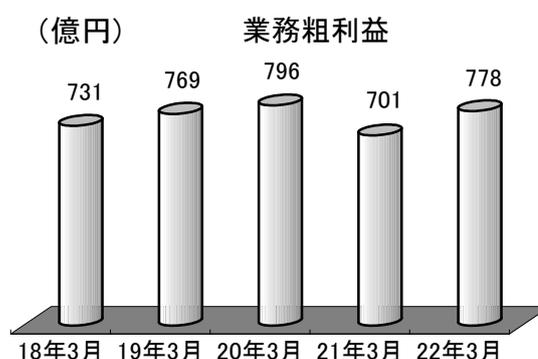
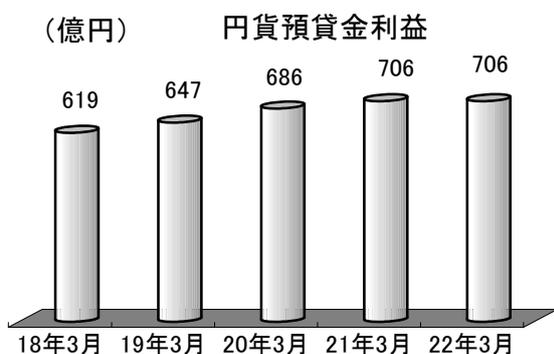
(注1) 除く国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

(注3) 実質与信費用 = 与信費用 (一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額) - 償却債権取立益

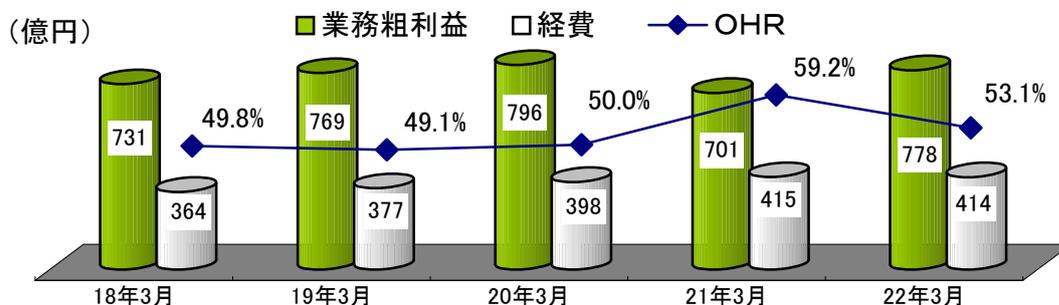
(1) 業務粗利益 : 778億円

- ・資金利益は、政策金利の引き下げの影響による有価証券利息配当金の減少(▲8億円)を主に前年度比13億円減少となったものの、円貨預貸金利益は、個人ローンの順調な増加により前年度比横這い。
- ・業務粗利益は、国債等債券損益が改善したことなどにより、前年度比77億円増加。



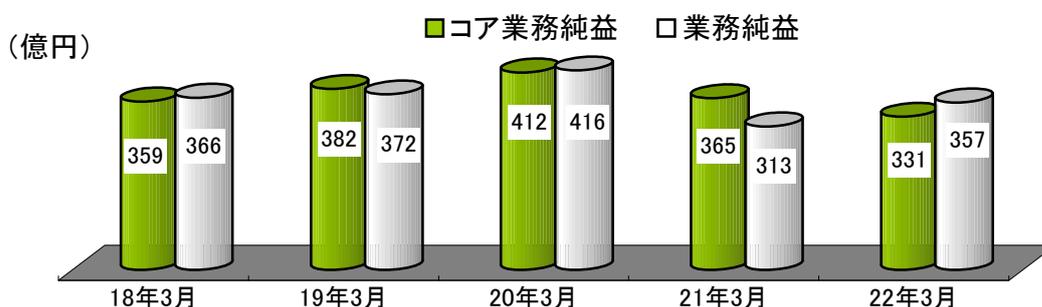
(2)経費 : OHRは53.1%。

- ・経費は、前年度比1億円の減少。
- ・OHRは、経費の減少と業務粗利益の増加により、前年度比改善し、53.1%となった。
(OHR(%))=経費÷業務粗利益×100)



(3)コア業務純益・業務純益 : コア業務純益331億円、業務純益357億円

- ・コア業務純益は、経費が減少(1億円)したものの、役員取引等利益の減少(▲21億円)を主因に、前年度比34億円減少。
- ・業務純益は、コア業務純益が減少(▲34億円)し、一般貸倒引当金繰入額が増加(▲35億円)したものの、国債等債券損益の改善などにより、前年度比43億円増加。



(4)経常利益 : 212億円

- ・経常利益は、業務純益の増加(43億円)および株式等損益の改善(19億円)等により、不良債権処理額が増加(▲27億円)したものの、前年度比36億円増加。

(5)当期純利益 : 140億円

- ・当期純利益は、経常利益の増加(36億円)および特別利益の増加(15億円)等により、前年度比34億円増加。

(6)与信費用 : 実質与信費用は、107億円

- ・与信費用は、一般貸倒引当金繰入額の増加(▲35億円)、不良債権処理額の増加(▲27億円)により、前年度比62億円の増加。
- ・実質与信費用は、償却債権取立益が増加(15億円)し、前年度比47億円の増加。

2. 主要勘定の状況【単体】

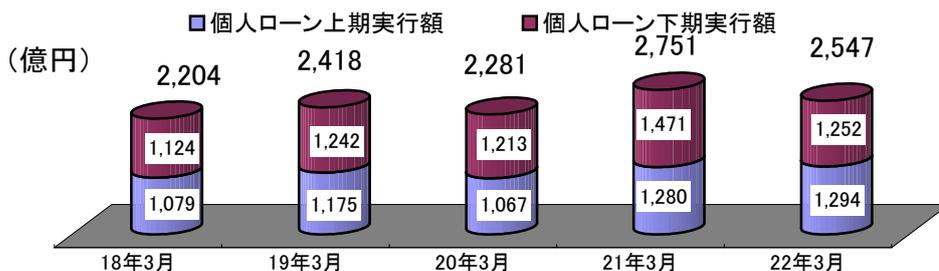
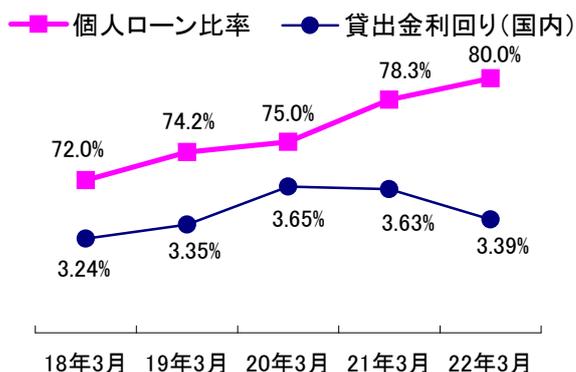
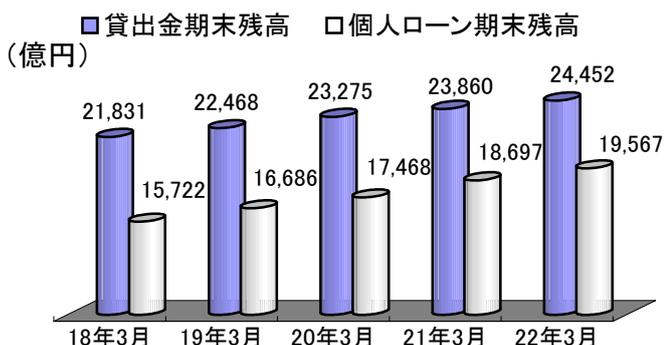
(1) 貸出金

- ・貸出金期末残高は、個人ローンの増加を主因に、前年度末比591億円(2.4%)増加。
- ・個人ローンは、不動産市場の低迷や消費マインドの冷え込みに伴う住宅の買い控え等、市場環境が厳しい中、2,547億円を実行し期末残高は前年度末比869億円増加。
- ・貸出金利回り(国内)は、収益性の高い個人ローンが増加したものの、政策金利の引き下げにより前年度比0.24%マイナスの3.39%となった。
- ・住宅ローン、フリーローン等の個人ローンの延滞率・毀損率については低い水準を維持。

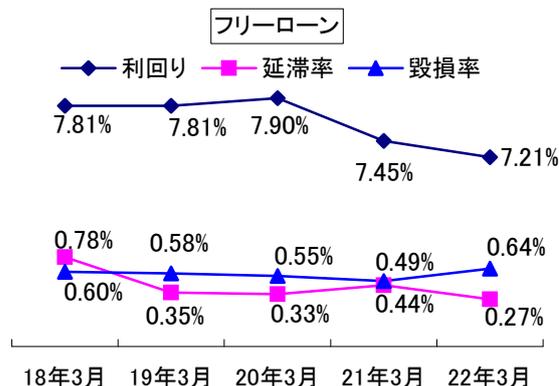
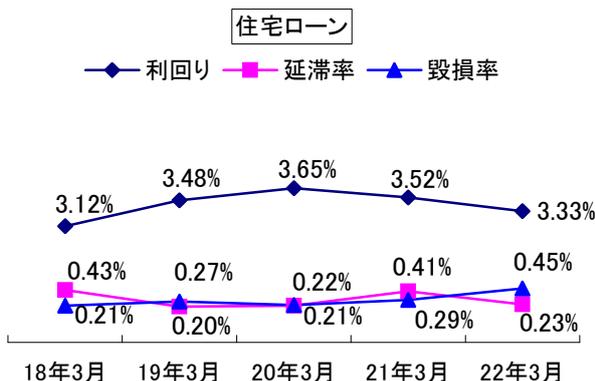
	22年3月			(金額単位 百万円)	
		21年9月比	21年3月比	21年9月	21年3月
貸出金(期末残高)	2,445,211	48,654	59,183	2,396,557	2,386,028
うち個人ローン	1,956,777	40,002	86,993	1,916,775	1,869,784
うち住宅ローン	1,697,768	34,852	76,295	1,662,916	1,621,473
貸出金(期中平均残高)	2,361,399	11,301	77,324	2,350,098	2,284,075
預貸率(末残ベース)	79.9%	△0.2%	△2.0%	80.1%	81.9%
預貸率(平残ベース)	80.1%	△0.1%	△1.0%	80.2%	81.1%

(参考)

ゆうちょ銀行代理事業 取扱い分	(金額単位 億円)	
	22年3月期	21年3月期
住宅ローン実行額(年間累計)	740	178
		562



個人ローンの延滞率・毀損率の状況



※延滞率=3カ月以上延滞債権÷ローン残高

※毀損率=デフォルト率×(1-回収率)

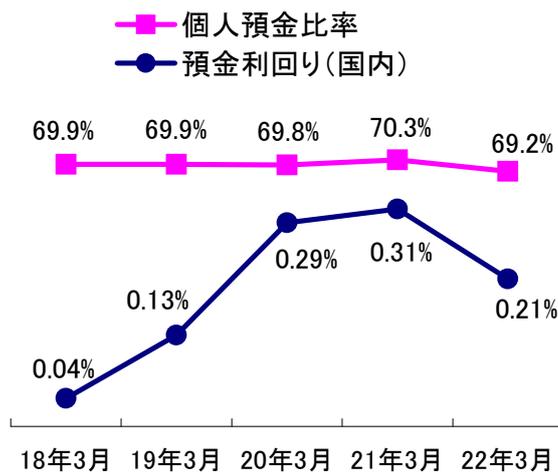
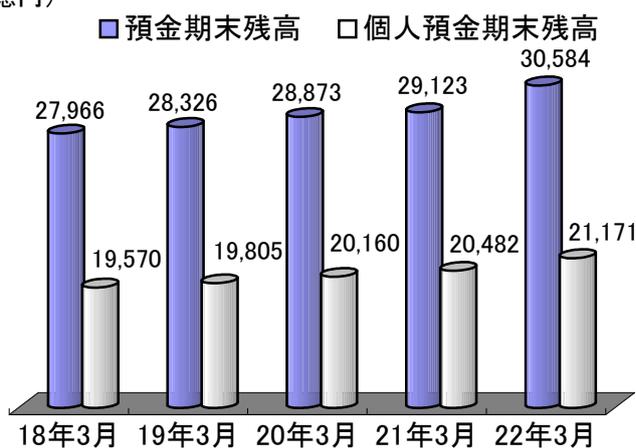
(2) 預金

・預金期末残高は、前年度末比1,461億円(5.0%)増加。
 ・個人預金期末残高は、堅調に推移し、前年度末比689億円(3.3%)増加。

(金額単位 百万円)

	22年3月		21年9月	21年3月	
	21年9月比	21年3月比			
預金(期末残高)	3,058,422	67,597	146,104	2,990,825	2,912,318
うち個人預金	2,117,116	33,252	68,911	2,083,864	2,048,205
預金(期中平均残高)	2,944,630	14,532	131,313	2,930,098	2,813,317

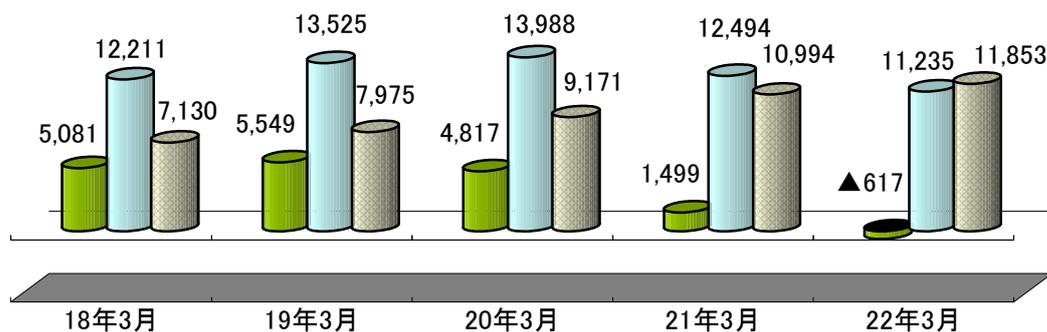
(億円)



(3) 役務取引等利益

・役務取引等利益は、投資信託等の投資性商品の手数料収入の減少と、住宅ローンの増加に伴う
 団信保険料や事業拡張に伴う業務委託費用等の増加により、前年度比21億円減少の▲6億円
 となった。

(百万円) ■ 役務取引等利益 □ 役務取引等収益 □ 役務取引等費用



(4)個人預り資産

- ・個人預り資産期末残高は、前年度末比782億円増加。投資性商品は前年度末比104億円増加。
- ・投資性商品比率(個人預り資産残高全体に占める割合)は、前年度末比横這いの、12.9%となった。

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
個人預り資産残高	2,423,162	36,699	78,250	2,386,463
うち円貨預金	2,108,593	32,567	67,816	2,076,026
うち投資性商品	314,568	4,132	10,434	310,436
うち外貨預金	8,522	685	1,094	7,837
うち国債等保護預り	48,768	△ 868	△ 2,118	49,636
うち投資信託	116,515	5,746	16,264	110,769
うち個人年金保険	136,343	△ 1,324	△ 4,610	137,667
うち一時払終身保険	4,418	△ 107	△ 196	4,525
投資性商品比率	12.9%	△0.1%	0.0%	13.0%

3. 経営指標の状況【単体】

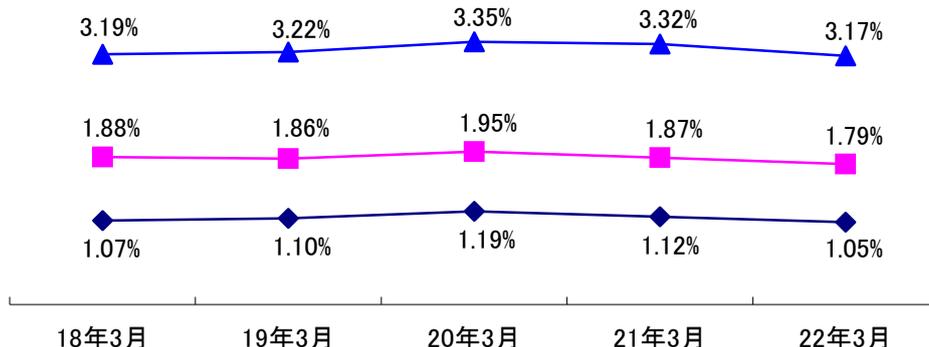
(1)利ざや

- ・預貸金粗利ざや(国内)は、政策金利の引き下げにより貸出金利回りが低下し、前年度比0.15%縮小したものの3.17%を確保。
- ・総資金利ざや(全体)は、資金調達原価の低下を資金運用利回りの低下が上回り、前年度比0.07%縮小したものの1.05%と高水準を維持。

(単位 %)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
預貸金粗利ざや(国内)	3.17	△ 0.15	3.32
預貸金利ざや(国内)	1.79	△ 0.08	1.87
総資金利ざや(全体)	1.05	△ 0.07	1.12

◆ 総資金利ざや(全体) ■ 預貸金利ざや(国内) ▲ 預貸金粗利ざや(国内)



(2) ROE・ROA【単体】

- ・ROE(当期純利益ベース)は、当期純利益が前年度を上回り、前年度比 1.80%上昇し 7.64%となった。
- ・ROA(当期純利益ベース)は、前年度比0.09%上昇し、0.44%となった。

(単位 %)

		22年3月期		21年3月期
			21年3月期比	
ROE	業務純益	19.49	2.24	17.25
	当期純利益	7.64	1.80	5.84
ROA	業務純益	1.13	0.10	1.03
	当期純利益	0.44	0.09	0.35

4. 自己資本の状況【単体】

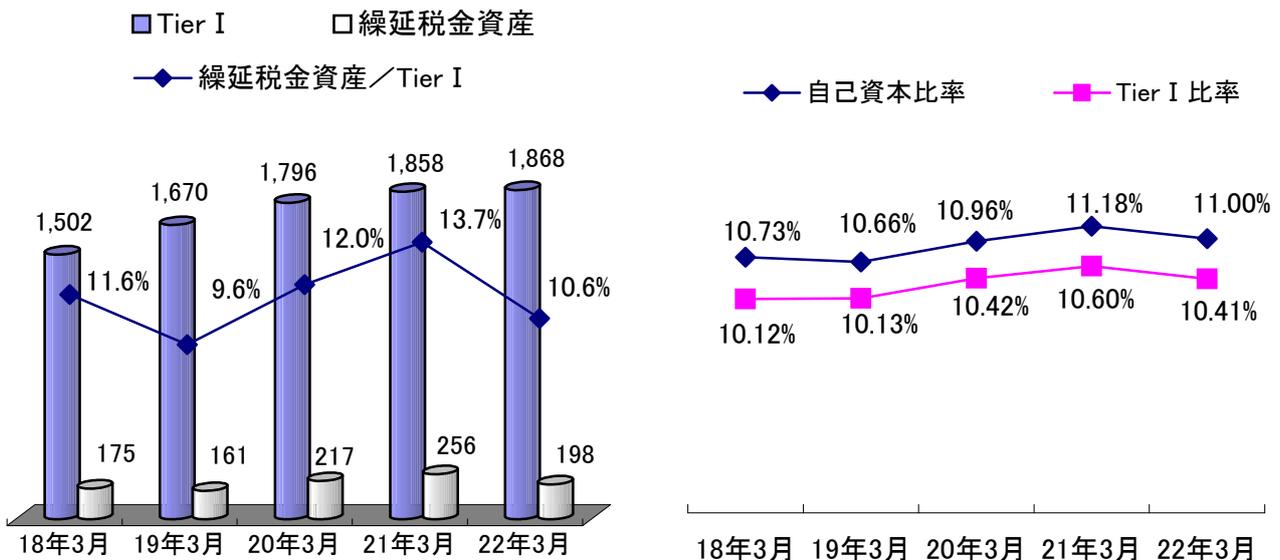
- ・自己資本比率は、リスクアセットの増加により前年度末比0.18%低下し、11.00%となった。
- ・Tier I 比率は、リスクアセットの増加により前年度末比0.19%低下し、10.41%となった。
- ・Tier I に対する繰延税金資産の比率は、繰延税金資産の減少(57億円)により、前年度末比3.1%低下し、10.6%となった。

※信用リスクは標準的手法、オペレーショナルリスクは基礎的手法により、リスクアセットを算出。

(単位 %)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
自己資本比率(国内基準)	11.00	△ 0.36	△ 0.18	11.36	11.18
うちTier I 比率	10.41	△ 0.37	△ 0.19	10.78	10.60
(参考)自己資本比率(国際統一基準)	11.21	△ 0.32	0.00	11.53	11.21

(億円)



5. 有価証券の評価差額の状況【単体】

・有価証券の評価差額は、株式の評価差額が前年度末比47億円改善したほか、債券の評価差額が前年度末比26億円改善、その他(投資信託等)の評価差額も前年度末比19億円改善したため、前年度末比93億円増加。

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
満期保有目的	3,018	584	2,800	218
その他有価証券	2,345	518	6,584	△ 4,239
合計	5,364	1,102	9,384	△ 4,020
株式	2,109	1,217	4,740	△ 2,631
債券	3,473	△ 627	2,694	779
その他	△ 218	512	1,950	△ 2,168

6. 平成23年3月期の業績予想

【単体】

	23年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	47,500	96,000
業務純益	17,500	37,000
経常利益	10,500	22,500
当期(中間)純利益	6,700	14,500
実質与信費用	5,500	11,000

【連結】

	23年3月期予想	
	中間期	通期
経常収益	51,500	104,000
経常利益	10,700	23,000
当期(中間)純利益	6,800	14,700

(注)業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

7. 資産の状況【単体】

(1) 金融再生法開示債権

・事業再生ならびに経営改善支援の取組みや最終処理の着実な進展により、開示債権額は前年度末比163億円減少し、開示債権比率は前年度末比0.73%低下し、2.20%となった。

〔残高推移〕

(金額単位 百万円、%)

	22年3月末	21年		21年9月末	21年3月末
		9月末比	3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,641	△ 3,851	△ 10,788	18,492	25,429
危険債権	19,060	△ 2,526	△ 2,655	21,586	21,715
要管理債権	20,608	△ 1,620	△ 2,928	22,228	23,536
合計 A	54,310	△ 7,997	△ 16,371	62,307	70,681
総与信残高 B	2,463,774	49,050	57,959	2,414,724	2,405,815
総与信残高比 A/B	2.20	△ 0.38	△ 0.73	2.58	2.93

〔保全状況〕

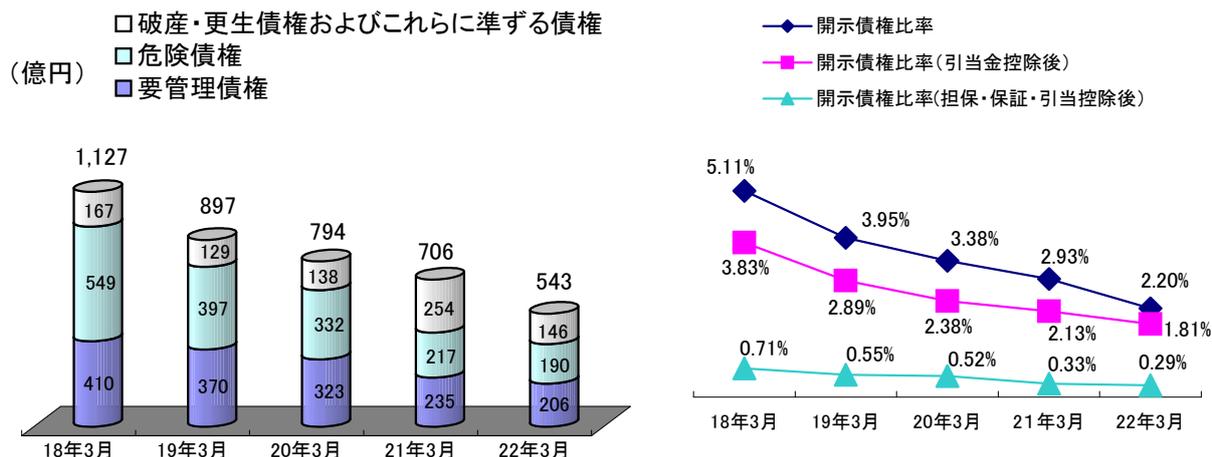
(金額単位 百万円、%)

	破産更生債権等	危険債権	要管理債権	債権額合計	21年3月末比
金融再生法開示債権額 A	14,641	19,060	20,608	54,310	△ 16,371
保全額合計 (C+D) B	14,641	18,056	14,322	47,020	△ 15,520
担保保証等による保全額 C	9,809	14,785	12,772	37,366	△ 5,821
貸倒引当金による引当額 D	4,832	3,270	1,550	9,654	△ 9,699
保全率 (B/A)	100.00	94.73	69.49	86.57	△ 1.91
担保保証等で保全されていない部分 (A-C) E	4,832	4,274	7,836	16,943	△ 10,551
上記に対する引当率(D/E)	100.00	76.52	19.78	56.97	△ 13.41

(参考)21年3月末

担保保証等で保全されていない部分	12,895	4,646	9,952	27,494
上記に対する引当率	100.00	75.20	29.77	70.38

- (注) 1. 破産更生債権等(自己査定上の破綻先・実質破綻先)の担保保証等により保全されていないIV分類債権は部分直接償却を実施しています。なお、今後再生が見込まれる等回収不能額の確定しない先に対しては個別貸倒引当金を計上しております。
2. 危険債権(自己査定上の破綻懸念先)については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、担保保証等により保全されていないⅢ分類債権に予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上しております。
3. 要管理(先)債権については、過去3算定期間の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失率を算出し、対象全債権(I・Ⅱ分類)に予想損失率を乗じて一般貸倒引当金に計上しております。
4. なお、破綻懸念先及び要管理先で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、将来キャッシュフローを合理的に見積ることができる債権については、DCF法により引当金を算出しております。



(2)リスク管理債権

(金額単位 百万円、%)

	22年3月末	21年9月末比		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比	21年3月末比		
破綻先債権額	2,135	△ 839	△ 256	2,974	2,391
延滞債権額	31,148	△ 5,338	△ 13,134	36,486	44,282
3カ月以上延滞債権額	1,004	△ 462	△ 870	1,466	1,874
貸出条件緩和債権	19,603	△ 1,158	△ 2,058	20,761	21,661
合計	53,892	△ 7,796	△ 16,318	61,688	70,210
保全率	86.47	0.09	△ 1.93	86.38	88.40

8. 与信費用の状況【単体】

(金額単位 百万円、%)

		22年3月末	21年3月末	
			21年3月末比	
不良債権処理額	①	12,730	2,714	10,016
貸出金償却		9,116	3,520	5,596
個別貸倒引当金繰入額		1,966	△ 1,106	3,072
延滞債権等売却損		1,617	394	1,223
偶発損失引当金繰入額		29	△ 94	123
一般貸倒引当金繰入額	②	668	3,517	△ 2,849
償却債権取立益	A	2,605	1,519	1,086
与信費用	③(=①+②)	13,398	6,232	7,166
実質与信費用	③-A	10,793	4,713	6,080
貸出金平残		2,361,399	77,324	2,284,075
与信費用比率		0.56	0.25	0.31
実質与信費用比率		0.45	0.19	0.26

※与信費用比率=与信費用 ÷ 貸出金平残

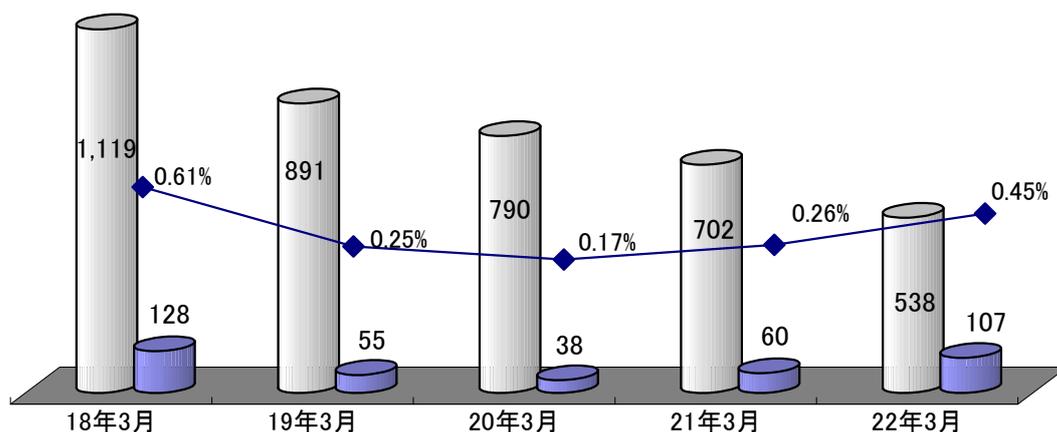
※実質与信費用比率=実質与信費用 ÷ 貸出金平残

(億円)

□リスク管理債権額

■実質与信費用

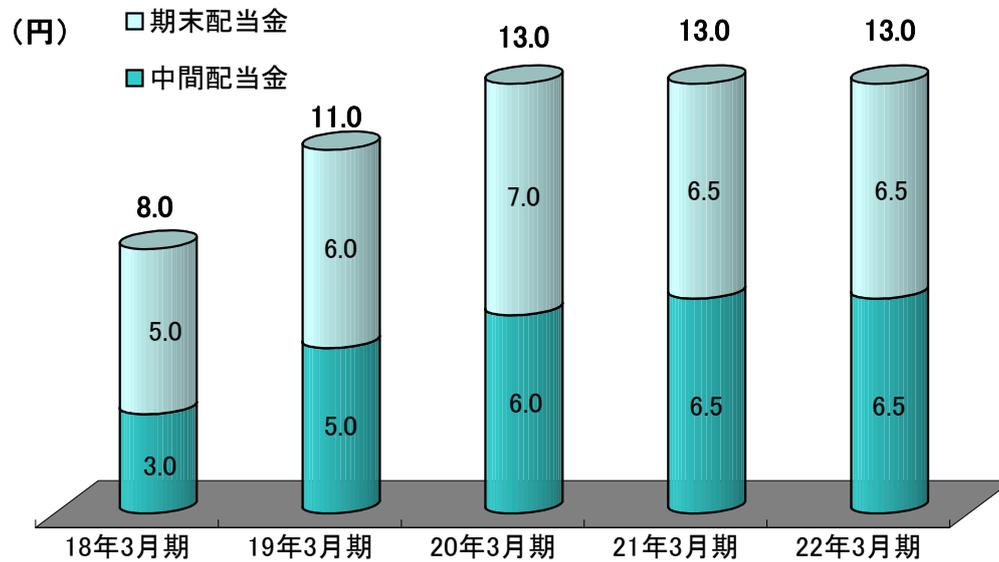
◆実質与信費用比率



9. 配当の状況

・株主の皆さまへの利益還元を重視し、期末配当を1株当たり6.5円とし、年間配当を1株当たり13円とさせていただきます。
23年3月期につきましては、業績予想を勘案し、1株当たり13円の配当を予定しております。

	22年3月期	21年3月期比	21年3月期 (実績)
	1株当たり年間配当金	13円	-
期末配当	6円50銭	-	6円50銭
年間配当性向	23.5%	▲8.7%	32.2%



10. 地域貢献に関する情報【単体】

地域とは、静岡県、神奈川県であります。地域向けの諸計数は、所在地が静岡県、神奈川県である営業店の取引であります。

(1) 地域のお客さまとの取引

① 貸出業務の状況

(金額単位 百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
貸出金残高	2,445,211	48,654	59,183	2,396,557	2,386,028
うち地域向け貸出金	2,198,890	25,863	22,117	2,173,027	2,176,773
地域向け貸出金比率	89.92	△ 0.75	△ 1.30	90.67	91.22

② 預金業務の状況

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
預金残高	3,058,422	67,597	146,104	2,990,825	2,912,318
うち地域内預金	2,786,542	64,318	122,177	2,722,224	2,664,365

(2) 地域ネットワークの状況

① 地域別店舗数

(単位 店)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
全 店	127	-	-	127	127
うち地域内店舗数	114	-	△ 1	114	115

② 自動取引機設置状況

(単位 台、箇所)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
	21年9月末比	21年3月末比			
現金自動設備設置台数	25,919	774	1,546	25,145	24,373
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	25,390	784	1,563	24,606	23,827
うち地域内設置台数	3,631	62	133	3,569	3,498
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	3,116	72	150	3,044	2,966
店舗外自動設備設置箇所	24,348	725	1,367	23,623	22,981
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	24,180	733	1,377	23,447	22,803
うち地域内設置箇所	2,977	51	108	2,926	2,869
うちイーネット・セブン銀行・タウンネットワーク	2,809	59	117	2,750	2,692

Ⅱ. 平成22年3月期決算の状況

1. 損益状況【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
業務粗利益	77,859	7,747	70,112
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(74,519	△ 3,591	78,110)
国内業務粗利益	76,398	8,014	68,384
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(73,059	△ 3,323	76,382)
資 金 利 益	73,711	△ 1,321	75,032
役 務 取 引 等 利 益	△ 644	△ 1,949	1,305
そ の 他 業 務 利 益	3,331	11,284	△ 7,953
(うち国債等債券損益)	(3,339	11,336	△ 7,997)
国際業務粗利益	1,460	△ 267	1,727
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(1,460	△ 267	1,727)
資 金 利 益	1,372	△ 61	1,433
役 務 取 引 等 利 益	26	△ 167	193
そ の 他 業 務 利 益	61	△ 39	100
(うち国債等債券損益)	(-	-	-)
経費(除く臨時処理分)	41,419	△ 152	41,571
人件費	15,060	600	14,460
物件費	24,049	△ 718	24,767
税金	2,309	△ 33	2,342
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	36,439	7,898	28,541
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	33,100	△ 3,439	36,539
一般貸倒引当金繰入額	668	3,517	△ 2,849
業務純益	35,771	4,380	31,391
うち国債等債券損益(5勘定戻)	3,339	11,336	△ 7,997
臨時損益	△ 14,477	△ 734	△ 13,743
うち株式等損益(3勘定戻)	△ 881	1,913	△ 2,794
経常利益	21,290	3,650	17,640
特別損益	2,419	1,593	826
うち固定資産処分損益	△ 185	74	△ 259
固定資産処分益	79	38	41
固定資産処分損	265	△ 36	301
うち償却債権取立益	2,605	1,519	1,086
税引前当期純利益	23,710	5,243	18,467
法人税、住民税及び事業税	6,642	△ 5,081	11,723
法人税等調整額	3,034	6,914	△ 3,880
法人税等合計	9,676	1,833	7,843
当期純利益	14,033	3,409	10,624
①一般貸倒引当金繰入額	668	3,517	△ 2,849
②不良債権処理額	12,730	2,714	10,016
貸出金償却	9,116	3,520	5,596
個別貸倒引当金繰入額	1,966	△ 1,106	3,072
偶発損失引当金繰入額	29	△ 94	123
延滞債権等売却損	1,617	394	1,223
(貸倒償却引当費用①+②)	13,398	6,232	7,166

損益状況【連結】

(金額単位 百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
連結粗利益	82,741	8,271	74,470
資 金 利 益	78,069	△ 600	78,669
役 務 取 引 等 利 益	586	△ 2,365	2,951
そ の 他 業 務 利 益	4,085	11,235	△ 7,150
経費(除く臨時処理分)	42,740	△ 95	42,835
貸倒償却引当費用	12,445	5,976	6,469
株式等関係損益	△ 886	1,896	△ 2,782
持分法による投資損益	14	104	△ 90
その他	△ 4,649	△ 123	△ 4,526
経常利益	22,031	4,268	17,763
特別損益	2,411	1,580	831
税金等調整前当期純利益	24,442	5,848	18,594
法人税、住民税及び事業税	7,074	△ 4,716	11,790
法人税等調整額	3,072	6,689	△ 3,617
法人税等合計	10,146	1,973	8,173
少数株主利益(△は少数株主損失)	52	81	△ 29
当期純利益	14,244	3,794	10,450

貸倒償却引当費用	12,445	5,976	6,469
貸出金償却	9,413	3,469	5,944
個別貸倒引当金繰入額	2,426	△ 763	3,189
一般貸倒引当金繰入額	604	3,268	△ 2,664

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

(金額単位 百万円)

連結業務純益	39,395	5,096	34,299
--------	--------	-------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結経費 - 連結一般貸倒引当金繰入額

(連結対象会社数)

(単位 社)

連結子会社数	6	-	6
持分法適用関連会社数	1	-	1

2. 業務純益【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	36,439	7,898	28,541
職員一人当たり(千円)	24,358	3,855	20,503
(2) 業 務 純 益	35,771	4,380	31,391
職員一人当たり(千円)	23,911	1,360	22,551

3. 利鞘(全店)【単体】

(単位 %)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.68	△ 0.32	3.00
(イ) 貸出金利回	3.31	△ 0.30	3.61
(ロ) 有価証券利回	0.66	△ 0.17	0.83
(2) 資金調達原価 (B)	1.63	△ 0.25	1.88
(イ) 預金等利回	0.21	△ 0.13	0.34
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.68	△ 0.11	1.79
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.05	△ 0.07	1.12

利鞘(国内)【単体】

(単位 %)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	2.67	△ 0.25	2.92
(イ) 貸出金利回	3.39	△ 0.24	3.63
(ロ) 有価証券利回	0.62	△ 0.16	0.78
(2) 資金調達原価 (B)	1.60	△ 0.16	1.76
(イ) 預金等利回	0.21	△ 0.10	0.31
(ロ) 外部負債利回	—	—	—
(3) 預貸金利鞘	1.79	△ 0.08	1.87
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	1.07	△ 0.08	1.15

4. 有価証券関係損益【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月期		21年3月期
		21年3月期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	3,339	11,336	△ 7,997
売却益	1,821	1,558	263
償還益	2,062	857	1,205
売却損	22	21	1
償還損	522	△ 370	892
償却	—	△ 8,572	8,572
株式等損益(3勘定戻)	△ 881	1,913	△ 2,794
売却益	—	△ 621	621
売却損	0	△ 3	3
償却	881	△ 2,531	3,412

5. 自己資本比率【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.21	△ 0.32	11.53	11.21
② 国内基準	11.00	△ 0.36	11.36	11.18
(2) Tier I				
① 国際統一基準	186,866	△ 1,790	188,656	183,740
② 国内基準	186,866	△ 1,790	188,656	185,896
(3) Tier II				
① 国際統一基準	15,866	1,340	14,526	14,091
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	1,106	308	798	-
② 国内基準	11,213	280	10,933	10,958
(4) 控除項目(△)	716	9	707	684
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	202,016	△ 459	202,475	197,147
② 国内基準	197,363	△ 1,520	198,883	196,170
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,801,010	45,776	1,755,234	1,757,123
② 国内基準	1,794,213	44,784	1,749,429	1,753,386

自己資本比率【連結】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
(1) 自己資本比率	%		%	%
① 国際統一基準	11.29	△ 0.32	11.61	11.29
② 国内基準	10.97	△ 0.36	11.33	11.14
(2) Tier I				
① 国際統一基準	189,285	△ 1,751	191,036	185,866
② 国内基準	189,285	△ 1,751	191,036	188,021
(3) Tier II				
① 国際統一基準	18,158	1,421	16,737	16,499
(イ)うち自己資本に計上 された有価証券含み益	1,195	376	819	-
② 国内基準	11,391	283	11,108	11,134
(4) 控除項目(△)	716	9	707	684
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)				
① 国際統一基準	206,726	△ 340	207,066	201,681
② 国内基準	199,960	△ 1,477	201,437	198,471
(6) リスクアセット				
① 国際統一基準	1,829,703	46,507	1,783,196	1,785,327
② 国内基準	1,822,680	45,369	1,777,311	1,781,560

6. ROE【単体】

(単位 %)

	22年3月期		21年9月期	21年3月期
		21年9月期比		
業務純益ベース	19.49	△ 0.03	19.52	17.25
当期(中間)純利益ベース	7.64	0.49	7.15	5.84

Ⅲ. 貸出金等の状況

資産内容の開示における各種基準の比較

【単体】

(平成22年3月末)

(金額単位：百万円)

開示基準別の分類・保全状況

自己査定結果(債務者区分別)					金融再生法の開示基準				リスク管理債権	
対象：貸出金等与信関連債権					対象：要管理債権は貸出金のみ、その他は貸出金等与信関連債権および当社保証付私募債				対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・保証	引当額	保全率	区分	残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類						
破綻先 2,224 (594)	795	1,429	-	- (594)	破産・更生 債権および これらに準 ずる債権 14,641	9,809	4,832	100%	破綻先債権	2,135
実質破綻先 12,416 (4,238)	5,611	6,805	-	- (4,238)	危険債権 19,060	14,785	3,270	94.73%	延滞債権	31,148
破綻懸念先 19,060 (3,270)	10,143	7,912	1,003 (3,270)	-	要管理債権 20,608	12,772	1,550	69.49%	3か月以上 延滞債権	1,004
要 注 意 先	要管理先 36,720	1,206	35,513	-	小計 54,310	37,366	9,654	86.57%	貸出条件 緩和債権	19,603
	要管理先以外 の要注意先 247,555	54,253	193,301	-	正常債権 2,409,464				合計	53,892
正常先 2,144,633	2,144,633	-	-	-	合計					
合計 2,462,610 (8,103)	2,216,644	244,962	1,003 (3,270)	- (4,832)						

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金・支払承諾見返・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸出金未収利息

(注2) 自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額であります

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却 実施後

未収利息不計上基準 (自己査定破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する未収利息は全額不計上)

【単体】

(金額単位 百万円、%)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,135	△839	△256	2,974
	延滞債権額	31,148	△5,338	△13,134	36,486
	3カ月以上延滞債権	1,004	△462	△870	1,466
	貸出条件緩和債権	19,603	△1,158	△2,058	20,761
	合計	53,892	△7,796	△16,318	61,688

貸出金残高(末残)	2,445,211	48,654	59,183	2,396,557	2,386,028
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比		
	破綻先債権額	0.08	△0.04	△0.02	0.12
	延滞債権額	1.27	△0.25	△0.58	1.52
	3カ月以上延滞債権	0.04	△0.02	△0.03	0.06
貸出条件緩和債権	0.80	△0.06	△0.10	0.86	
合計	2.20	△0.37	△0.74	2.57	

【連結】

(金額単位 百万円、%)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	2,477	△786	△189	3,263
	延滞債権額	32,199	△5,212	△12,978	37,411
	3カ月以上延滞債権	1,038	△467	△868	1,505
	貸出条件緩和債権	19,603	△1,158	△2,058	20,761
	合計	55,317	△7,624	△16,094	62,941

貸出金残高(末残)	2,442,217	48,952	60,335	2,393,265	2,381,882
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

貸出金残高比	22年3月末		21年9月末	21年3月末	
		21年9月末比	21年3月末比		
	破綻先債権額	0.10	△0.03	△0.01	0.13
	延滞債権額	1.31	△0.25	△0.58	1.56
	3カ月以上延滞債権	0.04	△0.02	△0.04	0.06
貸出条件緩和債権	0.80	△0.06	△0.10	0.86	
合計	2.26	△0.36	△0.73	2.62	

2. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(金額単位 百万円、%)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比	
リスク管理債権額 (A)	53,892	△7,796	△16,318	61,688	70,210
担保・保証等 (B)	37,263	△5,555	△5,855	42,818	43,118
貸倒引当金 (C)	9,341	△1,129	△9,610	10,470	18,951
引当率 (C/A)	17.33	0.36	△9.66	16.97	26.99
保全率 (B+C) / (A)	86.47	0.09	△1.93	86.38	88.40

【連結】

(金額単位 百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権額 (A)	55,317	△ 7,624	62,941	71,411
担保・保証等 (B)	37,618	△ 5,533	43,151	43,506
貸倒引当金 (C)	10,309	△ 975	11,284	19,668
引当率 (C/A)	18.63	0.71	17.92	27.54
保全率 (B+C)/A)	86.64	0.16	86.48	88.46

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	22,936	36	22,900	30,554
一般貸倒引当金	14,759	1,032	13,727	14,091
個別貸倒引当金	8,177	△995	9,172	16,463
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

【連結】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
貸倒引当金	26,437	444	25,993	33,786
一般貸倒引当金	16,962	1,045	15,917	16,499
個別貸倒引当金	9,474	△601	10,075	17,287
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,641	△3,851	18,492	25,429
危険債権	19,060	△2,526	21,586	21,715
要管理債権	20,608	△1,620	22,228	23,536
合計(A)	54,310	△7,997	62,307	70,681

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(金額単位 百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
保全額(B)	47,020	△6,925	53,945	62,540
貸倒引当金	9,654	△1,218	10,872	19,353
特定債務者引当金	-	-	-	-
担保保証等	37,366	△5,707	43,073	43,187
保全率 (B)/A)	86.57	0.00	86.57	88.48

6. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末
		21年9月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,445,211	48,654	2,396,557
製 造 業	59,333	△ 5,700	65,033
農 業、林 業	7,765	△ 154	7,919
漁 業	772	95	677
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建 設 業	37,184	△ 206	37,390
電気・ガス・熱供給・水道業	8,801	△ 105	8,906
情 報 通 信 業	2,440	21	2,419
運 輸 業、郵 便 業	17,178	△ 222	17,400
卸 売 業、小 売 業	62,723	△ 3,337	66,060
金 融 業、保 険 業	73,342	10,578	62,764
不動産業、物品賃貸業	119,559	7	119,552
各 種 サ ー ビ ス 業	70,345	△ 2,966	73,311
地 方 公 共 団 体	31,121	9,827	21,294
そ の 他	1,954,648	40,816	1,913,832

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第2四半期から業種表示の一部を変更しております。

変更内容:農業、林業(農業と林業を統合)。鉱業、採石業、砂利採取業(鉱業から名称の変更)。

運輸業、郵便業(運輸業と情報通信業に含まれていた郵便事業会社を統合)。

不動産業、物品賃貸業(不動産業と各種サービス業に含まれていた物品賃貸業を統合)。

(金額単位 百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,386,028
製 造 業	61,359
農 業	8,414
林 業	7
漁 業	703
鉱 業	-
建 設 業	40,332
電気・ガス・熱供給・水道業	34,335
情 報 通 信 業	2,206
運 輸 業	17,860
卸 売 ・ 小 売 業	70,370
金 融 ・ 保 険 業	56,125
不 動 産 業	113,827
各 種 サ ー ビ ス 業	87,687
地 方 公 共 団 体	26,799
そ の 他	1,866,004

②業種別リスク管理債権【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末	21年9月末	21年9月末比
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	53,892	61,688
製 造 業	7,021	9,574	△ 2,553
農 業、林 業	-	-	-
漁 業	6	6	0
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-
建 設 業	2,483	2,424	59
電気・ガス・熱供給・水道業	228	55	173
情 報 通 信 業	31	32	△ 1
運 輸 業、郵 便 業	432	438	△ 6
卸 売 業、小 売 業	6,421	8,470	△ 2,049
金 融 業、保 険 業	38	46	△ 8
不動産業、物品賃貸業	8,949	9,422	△ 473
各 種 サ ー ビ ス 業	5,821	6,617	△ 796
地 方 公 共 団 体	-	-	-
そ の 他	22,457	24,598	△ 2,141

(注)日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当第2四半期から業種表示の一部を変更しております。

変更内容:農業、林業(農業と林業を統合)。鉱業、採石業、砂利採取業(鉱業から名称の変更)。

運輸業、郵便業(運輸業と情報通信業に含まれていた郵便事業会社を統合)。

不動産業、物品賃貸業(不動産業と各種サービス業に含まれていた物品賃貸業を統合)。

(金額単位 百万円)

	21年3月末
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	70,210
製 造 業	11,232
農 業	-
林 業	-
漁 業	282
鉱 業	-
建 設 業	3,069
電気・ガス・熱供給・水道業	58
情 報 通 信 業	32
運 輸 業	432
卸 売 ・ 小 売 業	7,067
金 融 ・ 保 険 業	15
不 動 産 業	9,620
各 種 サ ー ビ ス 業	13,560
地 方 公 共 団 体	-
そ の 他	24,838

③個人ローン残高【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
個人ローン残高	1,956,777	40,002	86,993	1,916,775
うち住宅ローン残高	1,697,768	34,852	76,295	1,662,916
うちその他ローン残高	259,008	5,149	10,698	253,859

④中小企業等貸出比率【単体】

(単位 %)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
中小企業等貸出比率	94.42	△ 0.55	0.17	94.97

7. 国別貸出状況等

①特定海外債権残高【単体】

該当ございません

②アジア向け貸出金【単体】

該当ございません

8. 預金、貸出金の残高【単体】

(金額単位 百万円)

	22年3月		21年9月	21年3月
		21年9月比		
預金 (期末残高)	3,058,422	67,597	146,104	2,990,825
(平均残高)	2,944,630	14,532	131,313	2,930,098
貸出金(期末残高)	2,445,211	48,654	59,183	2,396,557
(平均残高)	2,361,399	11,301	77,324	2,350,098

IV. 時価のある有価証券の評価差額

1. 評価差額

【単体】

(金額単位 百万円)

	平成22年 3月末				平成21年 9月末				平成21年 3月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	253,520	2,345	7,128	4,783	278,582	1,827	7,605	5,777	251,659	△ 4,239	4,575	8,815
株式	33,480	2,109	6,106	3,997	32,495	892	5,352	4,459	29,632	△ 2,631	3,425	6,057
債券	197,882	455	485	29	220,017	1,665	1,709	43	187,167	560	839	278
その他	22,158	△ 218	537	756	26,069	△ 730	544	1,274	34,858	△ 2,168	310	2,478

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社は該当がないため記載しておりません。

(金額単位 百万円)

	平成22年 3月末				平成21年 9月末				平成21年 3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,552	3,018	3,018	-	145,593	2,434	2,434	-	145,634	218	218	-

【連結】

(金額単位 百万円)

	平成22年 3月末				平成21年 9月末				平成21年 3月末			
	時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額			時 価	評 価 差 額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	254,024	2,543	7,355	4,811	278,886	1,874	7,686	5,811	251,943	△ 4,238	4,605	8,843
株式	33,721	2,203	6,228	4,025	32,699	949	5,432	4,483	29,798	△ 2,613	3,455	6,068
債券	197,917	455	485	29	220,017	1,665	1,709	43	187,167	560	839	278
その他	22,385	△ 114	641	756	26,170	△ 740	544	1,284	34,977	△ 2,185	310	2,495

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「評価差額」および「含み損益」は、期末時点の時価と取得原価との差額を計上しております。
 3. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。時価のある子会社・関連会社は該当がないため記載しておりません。

(金額単位 百万円)

	平成22年 3月末				平成21年 9月末				平成21年 3月末			
	帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益			帳簿価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	145,552	3,018	3,018	-	145,593	2,434	2,434	-	145,634	218	218	-

V. 退職給付関連

1. 退職給付債務に関する事項

【単体】

(金額単位 百万円)

区 分	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 18,522	△ 18,609
年金資産 (B)	16,580	14,760
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 1,941	△ 3,848
未認識数理計算上の差異 (D)	3,807	5,980
貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	1,865	2,132
前払年金費用 (F)	1,865	2,132
退職給付引当金 (E)-(F)	-	-

【連結】

(金額単位 百万円)

区 分	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
退職給付債務 (A)	△ 18,701	△ 18,771
年金資産 (B)	16,610	14,789
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△ 2,090	△ 3,982
未認識数理計算上の差異 (D)	3,807	5,980
連結貸借対照表計上額純額 (E)=(C)+(D)	1,716	1,998
前払年金費用 (F)	1,865	2,132
退職給付引当金 (E)-(F)	△ 148	△ 134

(注)連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

【単体】

(金額単位 百万円)

区 分	平成22年3月期	平成21年3月期
勤務費用	548	531
利息費用	372	370
期待運用収益	△ 147	△ 169
数理計算上の差異の費用処理額	974	600
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	18
退職給付費用	1,747	1,351

【連結】

(金額単位 百万円)

区 分	平成22年3月期	平成21年3月期
勤務費用	569	555
利息費用	372	370
期待運用収益	△ 147	△ 169
数理計算上の差異の費用処理額	974	600
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	18
退職給付費用	1,769	1,376

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。